

第6章 エリア構想

エリア構想の趣旨

本県の2040年頃の目指すべき将来像を見据え、現時点から各地域の特色ある地域資源や特性を生かした地域主体の地域づくりを進めるとともに、東予・中予・南予各地域の活性化につなげていくための今後の指針として、これら地域ごとにエリア構想を策定します。

この構想のもと、地方局予算等を活用しながら、それぞれの地域における課題解決を図り、より独創性・独自性を発揮し、明るい未来を拓く地域振興のための施策を展開していきます。

重視すべき視点

- 人口減少対策や少子高齢化の課題解決に向け、市町連携及び住民主体の地域づくりを重視します。
- 各エリアの地域づくりの方向性は、各地域が目指すコンセプトを提示するとともに、地域の特性や自然環境、産業構造などの違いを踏まえて、それぞれの地域で特色のある取組みを掲げます。
- 県外からの誘客を目的とした大規模イベントや施設整備、既存の地域資源の磨き上げなど、各市町の取組みも含め、これからの県や地域のあり方に大きな影響を与える動きにも注目します。
※各市町が実施している取組みについては、市町名を括弧書きで付記しております。
- 県民が夢や希望が持てる将来像を積極的に盛り込みながら、目指すべき姿の実現に向け、特色ある地域づくりを進めるために必要となる視点を加えます。

圏域の考え方

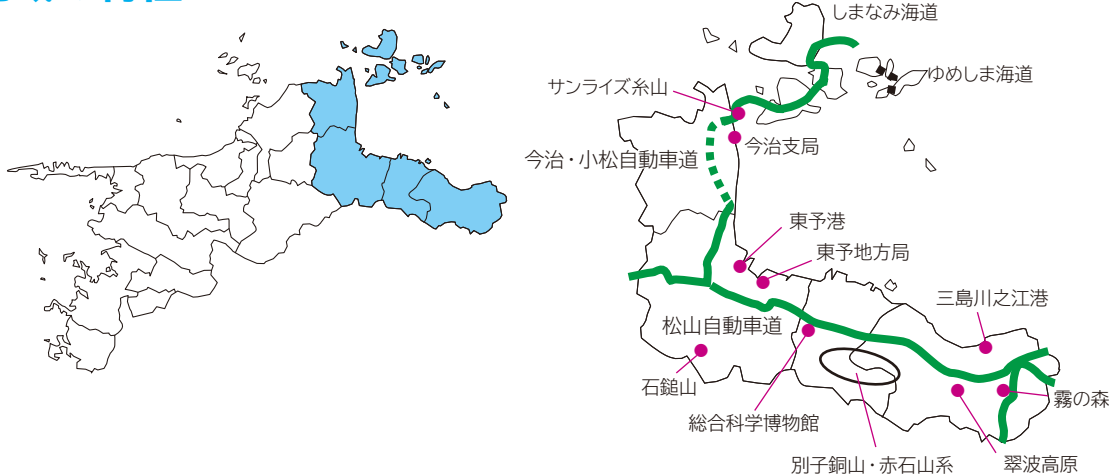
高速道路などの社会基盤の拡充・整備や、DXの推進に伴う生活・経済圏域の広域化に加え、自治体間の連携や機能分担の必要性が高まるなど、次第に、様々な行政課題への広域的な対処が求められるようになっていますが、広域行政の中核拠点として、東予・中予・南予の各地方局が管轄するそれぞれの地域を、一体的な地域づくりを推進する圏域として設定することとします。

東予エリア (4市1町)	今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、上島町
中予エリア (3市3町)	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町
南予エリア (4市5町)	宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町

(1) 東予エリア

今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、上島町

■ 地域の特徴



【地理】

- 東予地域は、東西にわたって接続する10万人前後の規模の4市と瀬戸内海のほぼ中央に浮かぶ25島から成る上島町によって構成されています。
- 四国4県を高速道路で8の字に結ぶ「四国8の字ネットワーク」の結節点を有し、瀬戸内しまなみ海道によって広島県ともつながっているほか、東予港や三島川之江港など、4つの重要港湾を擁しています。

【自然】

- 燧灘に沿って中央構造線が東西に走り、その北には多島美を誇るしまなみ地域や干拓による海拔ゼロメートル地帯が広がる一方、南には石鎚山・赤石山系の険しい山々が連なっており、比較的温暖な気候の下、希少生物も生息する雄大で豊かな自然環境を有しています。
- 瀬戸内海に面し、年間通じて降水量が比較的少なくなっています。

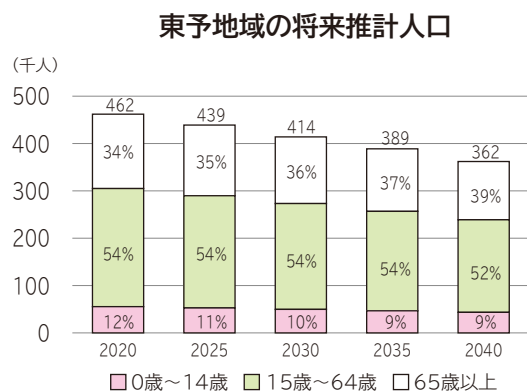
【観光文化】

- 自転車道を併設する瀬戸内しまなみ海道は、国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」などを契機として知名度が向上し、国内外から多くの観光客やサイクリストが訪れており、世界に冠たる「サイクリストの聖地」として注目されています。
- 日本遺産に認定された村上海賊の遺産群やものづくり産業の礎となった別子銅山のほか、国史跡に指定された弓削島荘遺跡（塩の荘園）、新居浜太鼓祭り、西条まつり（だんじり）など魅力的な歴史文化資源が数多く存在します。

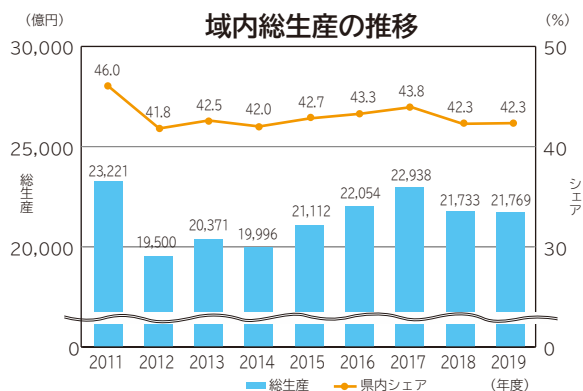
【産業】

- 製紙・紙加工業が集積する四国中央市、住友グループの企業城下町として発展してきた新居浜市、造船・鉄鋼・電子部品などの工場が立地する西条市、繊維産業や海事産業が集積する今治市と、地域ごとに特徴のある産業が発展し、この圏域の製造品出荷額の合計は県全体の約8割を占め、四国最大のものづくり産業の集積地となっています。
- かんきつ類に加え、米麦、さといも、いちごなどの野菜、柿、キウイフルーツなどの落葉果樹、茶等、自然条件を生かした多種多様な農産物の生産や、海苔養殖などの水産業、養鶏や養豚など畜産業も盛んに行われています。

■地域の現状と課題



〔出典〕愛媛県推計



〔出典〕令和元年度愛媛県市町民所得統計

- 令和2（2020）年の総人口は46.2万人ですが、超少子高齢化の進行により、緩やかに人口の減少が続く見込みであり、このままの状態推移した場合、令和22（2040）年には36.2万人にまで減少すると推計しています。
- 令和3（2021）年の人口の移動状況は、1,250人の転出超過であり、東京圏・関西地方への転出が大きいですが、県内（主に中予）への転出も全体の約3割を占めています。
- ものづくり（製造業）関連の中小企業や小規模事業者が多い当地域では、人口減少による働き手の不足が産業に及ぼす影響は大きく、求人側と求職側のニーズが一致しない雇用のミスマッチ解消による人材の確保・育成、県下の約6割を占める外国人材の受入体制の整備やデジタル技術の活用による生産性の向上に加え、地域の産業基盤を維持していくため、中小企業の事業継承も重要な課題です。
- しまなみ海道サイクリングロードは、国のナショナルサイクルルートに指定されるなど国内外から高い評価を受けており、滞在型観光による地域内での観光消費の拡大やサイクリストのマナー向上など、更なる魅力向上に向けた取組みが必要です。
- 西日本最高峰の石鎚山や赤石山系など魅力ある山岳、日本遺産に認定された村上上海賊の遺産群、近代化の歴史を物語る別子銅山産業遺産、水引細工等の伝統的な紙文化など、他に誇るべき観光資源は豊富にあるものの、一体的な魅力発信による一層の活用が課題です。
- 道前平野をはじめ米・麦・大豆の集落営農が盛んな地域であるものの、県内で最も進む担い手の高齢化や生産基盤強化に向けた多角化経営への転換、農業水利施設等の老朽化に伴う管理者負担の増大などが大きな課題となっています。
- 平成30年7月豪雨で被災した園地の再編復旧をはじめ、国内最大規模のCLT工場を核とした木材流通改革や新たな海面養殖業の普及などにも取り組んでいく必要があります。
- 人口減少によって山間部などの生活バス路線や島しょ部の生活航路の存続が難しくなっているほか、市街地においても商店街を中心とする中心市街地の空洞化などによる都市機能の低下が進んでいます。
- 医師の減少や高齢化が顕著となっていることに加え、その他の医療従事者も不足しており、地域医療を維持するために必要な人材の確保は大きな課題となっています。
- 県下の障がい者雇用義務企業の約4割が集積しているため、企業における障がい者の雇用者数や定着率の向上が求められています。
- 沿岸部を中心とした海拔ゼロメートル地帯は、住宅や医療機関、企業等が集中しており、県地震被害想定調査では、南海トラフ地震発生時に、津波や広域浸水による甚大な被害が想定されているため、被害を減らすための備えは喫緊の課題です。
- 四国中央市に生活用水と工業用水を供給する銅山川では、降水量が少ない影響で取水制限

に至る年がある一方で、急峻な山間部と多くの河川を有しているため、近年の気候変動の影響により頻発・激甚化する集中豪雨等による水災害リスクの増大も、大きな課題となっています。

■地域づくりの方向性(目指すべき姿)

エリアコンセプト

ものづくり産業と魅力ある自然や歴史文化資源等を核として
地域の発展を支える活力創造エリア

1 ものづくり企業を基軸とした持続的な成長を実現する経済基盤の形成

- 若年人材の県内企業への就職支援や誰でも働きやすい職場環境づくり、外国人材の受入体制の強化やDX推進に向けた人材の確保・育成など、ものづくり企業への人材確保支援を通じた地域経済全体の活性化
- 地域の産業を支える中小企業の体質強化と創業支援、円滑な事業承継対策
- 企業による人口減少対策の取組みを促進するためのネットワークづくりなどの機運醸成
- 今治あきない商社(今治版地域総合商社)による、資金、消費の市外への流出を流入に変え、地域での所得の循環を目指す取組みの推進〔今治市〕
- 脱プラスチックに向けたペーパーファイルの利活用促進〔四国中央市〕

2 魅力ある観光交流圏の創造

- 来島海峡大橋(クラウンブリッジ)を核とした更なるサイクルツーリズムブランドの形成・発信による瀬戸内しまなみ海道及び岩城橋の開通(令和4年)をもって完成したゆめしま海道〔上島町〕の魅力向上
- しまなみエリアや石鎚エリアを中心としたサイクリングや登山などの体験型コンテンツのブラッシュアップと近隣エリアと連携した滞在型観光の促進、外国人観光客の受入強化
- 東予東部圏域振興イベント(えひめさんさん物語(平成31年~令和元年開催))のレガシーをはじめ、別子銅山産業遺産(旧端出場水力発電所(令和5年3月から公開)〔新居浜市〕)などの歴史文化資源や石鎚山・赤石山系、鈍川温泉〔今治市〕などの豊かな自然環境を生かした、活力を創造する観光交流・地域振興
- 高速道路ネットワークのミッシングリンクである今治小松自動車道「今治道路」の整備促進

3 地域の特性を生かした農林水産業の振興

- 農家アドバイザーによる独自の新規就農者支援体制を構築し、増加する移住者を農林水産業の担い手に育成
- 区画の大きい水田基盤整備ほ場や傾斜が緩やかな果樹園地など、スマート農業に適した農場を活用し、収益性の高い農業経営を実現
- 従事者減少と高齢化に対応する「半農半X」^{はんのうはんエックス}の推進による移住・定住の促進
- 四国最大のものづくり産業との農商工連携や6次産業化の推進
- 地域の気象条件や流通等を生かした農産物の戦略的な産地づくりの推進
- 東予地域で被害が大きいサルによる農作物被害の軽減に向けて、えひめ地域鳥獣管理専門員の連携組織を核とした地域住民主体による対策を推進
- 県内の約9割を占める老朽化した排水ポンプ場をはじめとする農業水利施設等の計画的かつ効率的な長寿命化対策
- 木材を効率的に搬出するための中間土場(円山ウッドヤード)の設置による木材流通改

革の推進と全国屈指のCLT工場などの高度化支援による競争力強化や中高層建築物等への木材利用促進

○瀬戸内海の水産資源の回復

○大規模な経営体が集中する畜産業の防疫衛生対策と生産振興

4 健康と安心が支える愛^え顔あふれる地域づくり

○高齢者等と共生するコミュニティ力の充実及び人と動物に心地よいまちづくり

○障がい者雇用義務のある企業が多く立地する背景を踏まえた、障がい者の就労継続及び就労定着率の向上

○UIターンによる移住拡大と、移住者へのサポート体制の構築や地域住民との融和・連携支援による定住促進（市町においても、若者・子育て世代をメインターゲットに、完全オーダーメイドによる独自のサポート戦略の推進〔西条市〕、陸地部と島しょ部それぞれの魅力を発信し、あらゆる世代から選ばれる取組み〔今治市〕等を推進）

○島しょ部や山間部をはじめ、人口集積地においても進む公共交通空白地帯の拡大に対応するため、デジタル技術を活用したデマンド交通や自動運転、「空飛ぶクルマ」などの新たな技術の導入を促進し、住民の移動手段の確保と利便性の向上を実現

○東予歴史文化協議会を中心に、産学官が連携した歴史文化資源の活用によるシビックプライドの醸成

5 地域の実情に応じた災害対応力の一層の強化

○東予地域における地震被害想定を踏まえ、海拔ゼロメートル地帯における早期浸水避難対策の検討をはじめ、行政間や企業、住民が連携・協力し、自助・共助への意識向上や正しい避難行動につながる情報発信、ハザードマップの作成支援、高齢者や外国人等の災害弱者を含め一人でも多くの命を守るための新技術を活用した防災・減災対策と長期浸水対策の推進

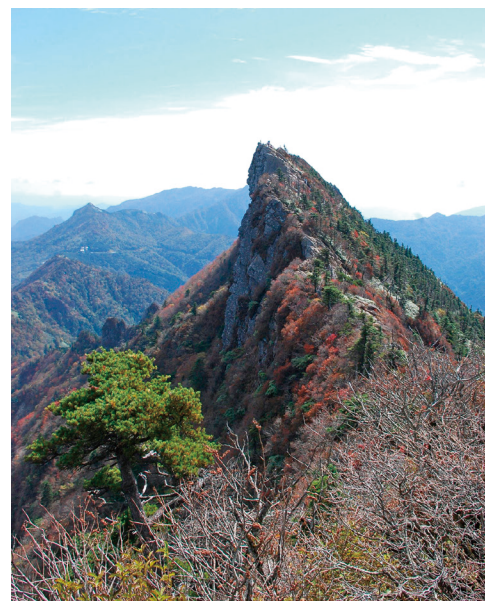
○大規模災害に備え、コンビナート企業、行政、周辺住民がより一層連携した防災・減災体制の構築

○管内重要港湾の整備や港湾・海岸施設等の耐震化・老朽化対策の推進

○県全体の約4割を占める、対策が必要と判定された防災重点ため池の改修等の推進



来島海峡大橋と多島美



石鎚山